

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIII 政治的大衆行動と平和運動

5 核持ちこみ反対運動

八一年四月九日のポラリス米原潜の日昇丸あて逃げ事件、五月八日のレーガン・鈴木日米首脳会談後の日米共同声明とそこでの「日米同盟」の明記、一五日・一六日の日米合同演習とはえなわ切断事件、そして、アメリカの対日軍備増強要求など、日米安保体制の強化は、いくつもの新しい問題を国民の前に提起した。そして、これらの動きに合わせるように、元駐日アメリカ大使であったライシャワー氏は、五月一八日、毎日新聞のインタビューにこたえるかたちで、すでに六〇年代から米軍によって日本への核兵器の持ちこみがなされていた、と発言。国民に大きな衝撃を与えた。

このライシャワー発言につづいて、ジョンソン元米国務次官、さらには元米国防省の国防長官補佐官であった、エルズバーグ博士等による同趣旨の発言は、日本がアメリカの核基地と化している事実を明らかにした。これにたいし、日本政府は非核三原則の堅持を表明したのみで、核持ちこみの疑惑、事実の解明には消極的態度をとりつづけた。そのようななかで、米政府は、六月六日、核兵器積載の疑惑の濃い空母ミッドウェーの横須賀入港を強行し、日本政府はこれを受けいれた。

核持ちこみに反対する運動は、五月下旬の核持ちこみ糾弾・疑惑解明の要求から六月上旬のミッドウェー入港阻止、反対をヤマ場として、連日、抗議・要請などの集会・行動がおこなわれた。六月下旬には、非核三原則の堅持または法制化を求める地方議会での決議も相次いだ(八一年七月六日現在、一〇一市町村)。

反対運動のおもな集会をひろくと、五月二二日の横須賀地区労主催の「核持ち込み抗議・非核三原則の法制化を要求する緊急横須賀集会」(参加者二八〇〇人)、二六日の安保破棄中央実行委員会・日本原水協などの主催による「日米共同声明・核持ち込み糾弾・安保条約廃棄緊急中央集会」(同三〇〇〇人、開催地東京)、六月四日の社会党・総評等の主催による「核持ち込み糾弾・非核三原則厳守・ミッドウェー入港阻止大集会」(同一万人、横須賀)、六日の安保破棄中央実行委員会・神奈川統一促進会議等の主催による「六・六核空母ミッドウェー入港抗議緊急集会」(同五〇〇〇人、横須賀)、同日の社会党・総評・中立労連・新産別・護憲連合の主催による「日米軍事同盟・徴兵・海外派兵反対・非核三原則堅持、安保条約廃棄、憲法改悪を阻止し、平和と民主主義を守る六・六全国総決起集会」(同九万人、東京)などがあげられる。また、六月二三日には、安保破棄中央実行委員会のよびかけで「六・二三全国統一行動」が、横須賀(参加者六〇〇〇人)や大阪(同一万三〇〇〇人)をはじめとして各地でくりひろげられた。そのうち、北海道(参加者四二〇〇人)、熊本(同二〇〇〇人)、滋賀(同一五〇〇人)、香川(同一五〇〇人)、宮城・福島・山梨・新潟・高知の九道県では、社共両党の参加による統一集会であった。

核持ちこみ反対運動には、前述の労組や諸団体のほかに、日高教・大阪教組・国労・東京土建一般・統一労組懇などの労組、日本被団協・平和委員会・大阪母親大会実行委員会、八一年原水禁

世界大会準備委員会などの平和団体、「いま平和を考える横須賀市民のつどい」、五年前から基地監視をつづけている「ヨコスカ市民グループ」、「進歩と革新をめざす大阪懇話会」などの市民団体もくわわった。また、六月七日には、湯川秀樹博士のよびかけで、「科学者京都会議」がひらかれ(一五年ぶり)、伏見康治・豊田利幸・牧二郎氏らの物理学者をはじめとして、政治学者・評論家・哲学者二六氏が出席し、日本政府に非核三原則の厳守と第二次国連軍縮特別総会での核軍縮実現の具体的提案を求める声明を發表した。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---